令和7年 産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委員会 開催状況

開催年月日 令和7年8月6日(水)
 質問者 民主・道民連合 高橋 亨 委員
 答弁者 原子力安全担当局長、環境安全担当課長、
 経済部長、資源エネルギー局長、
 エネルギー政策担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 泊発電所について</p> <p>5月にも質問させていただきましたが、それから大分状況が変化してきていると思います。そのうちの一つは規制委員会が正式に3号機の再稼働について適合の許可をしているということ。経産大臣から再稼働の正式要請があったこと。泊UPZ圏内における屋内退避困難箇所が6カ所もあるということ。カムチャッカ沖地震に伴う津波の避難に関し、太平洋側を中心として非常にリアルな課題を残したということ。更には泊原発近くの幌似露頭で火山性鉱物が確認されたこと。九州電力玄海原発上空にドローンが出現したことなど、5月以降に様々な原発に関わる問題ができました。</p> <p>(四) 科学的新知見について</p> <p>新知見についてですが、原発に関わる活断層、地質については、専門誌「活断層研究」査読付の論文として掲載されました。</p> <p>科学的な新知見となりましたけれども、これまで、道を含めた関係者は常にバックフィットの重要性を伝えてきました。しかし、学会が認めた新知見であっても規制委員会や北電は、合格を急ぐあまり、新知見を無視するようにスルーしてきました。</p> <p>そこで、新知見の取り扱いについて道の見解をお聞きます。</p> <p>(再質問)</p> <p>一般的な新知見に対する対応については、今、お話しがあったとおりにかもしれません。しかし、今回は7月30日に新しい新知見としてできたわけです。新知見として出てきたということは、当然のことながらバックフィットの対象になるはずで、それをしないということについて、道はどうお考えをお持ちですか。</p>	<p>(環境安全担当課長)</p> <p>原発の安全性についてでございますが、道では、原発の安全性向上のためには、原子力規制委員会において、国内外における最新の知見を収集するとともに、関係機関や専門家等の意見を聴きながら、幅広い議論を行い、新規制基準や法制度を絶えず見直していくなど、原子力規制のより一層の充実・強化に不断に取り組むことが重要と考えており、こうした考え方につきましては、都道府県共通の認識として、全国知事会を通じて国に求めているところです。</p> <p>今後、新たに得られる知見については、いわゆるバックフィット制度により、安全規制に取り入れることにより、継続的な安全向上が図られていくべきものと考えております。</p> <p>(環境安全担当課長)</p> <p>原発の安全性についてでございますが、原発の安全性向上のためには、規制委において、国内外における最新の知見を収集するとともに、新規制基準や法制度を絶えず見直していくなど、原子力規制のより一層の充実・強化に不断に取り組むことが重要と考えており、全国知事会を通じて国に求めているところです。</p> <p>今後、新たに得られる知見については、いわゆるバックフィット制度により、安全規制に取り入れ、継続的な安全向上が図られていくべきものと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
---------	---------

(再々質問)

だとすれば、規制委員会に対して、道はどのような態度をとっていったのでしょうか。新知見を認めないで合格をさせるということに対しての問題点は、道としてどのように捉えて、そして、規制委やさらには経産大臣、エネ庁長官にお伝えになったのかお聞きしたい。

それをやっていないから私は質問をしているのですね。そしてすでに経産大臣からの要請があった、エネ庁長官からも要請があったということで、次の手続きに進んでいるところですが、今回の再稼働に関して、新知見について全く無視をしていることは、知事は頭の中に入れて判断をしていかななくてはならない。そのことをこれからの判断の中で、規制委員会の方に意見を伺うだとか、様々な方法が必要かと思っていますので、是非、今回、規制委員会がそういうことをやってきたということをお聞かせください。不信感を持っていますけれども、これからは知事の判断に向かっていくわけですから、新知見に対して最新の知見、バックフィットも含めてこれをどうしていくかということは、知事としても必要なことだとは思っていますので、是非、知事に十分伝えていって、新しい知見に対して、知事としてきちっとしていただきたいと思っております。

(五) 大臣からの要請について

3号炉再稼働について規制委が正式に合格とし、経産大臣にその報告をしました。間髪入れず、経産相から再稼働に対する要請があった事が報道されましたが、その要請について、知事の立場として様々な要請を行い、それは先ほどの報告で示されましたが、知事は、経産大臣の説明に納得していないような発言だったと理解しますが、どの点で納得がいかなかったのかお聞かせください。

(環境安全担当課長)

おたずねの件につきまして、8月4日、資源エネルギー庁長官が来庁した際、知事からは安全対策の徹底についてということで、泊発電所については、規制責任を担う国において、審査・監視体制の拡充や強化を図るとともに、審査結果については原子力規制委員会自らの丁寧な説明や問い合わせ窓口の設置などにより幅広い理解の促進に努めていただきたいと求めています。

(エネルギー政策担当課長)

国からの理解要請についてであります。理解要請におきまして、大臣からは、原子力規制委員会が新規制基準に適合すると認めた原発は地元の理解と協力を得ながら再稼働を進めるという政府の方針に基づき、泊発電所3号機につきましても再稼働を進めていくこと、また、道をはじめ、皆様のご理解を得られるよう、国が前面に立ち、しっかりと説明等に取り組んでいくとのお話があったところでございます。

道といたしましては、これまでも申し上げてまいりましたが、原発は安全性の確保が大前提であり、安全性や必要性につきましては、エネルギー政策に責任を持つ国が丁寧に説明し、道民の皆様の理解と信頼を得ていくことが重要であると考えておりました。まずは、国においてしっかりと対応いただくよう、知事から大臣に申し上げたところでございます。

質	問	要	旨	答	弁	要	旨
---	---	---	---	---	---	---	---

<p>(再質問) 国に対して求めていくということがあったわけですが、それは今回の全体の要請を受ける段階で知事は何点か注文をしたわけですね。ということは、そこのところはまだはっきり知事の中で具体的に咀嚼がされていない状況というふうに思うんですね。ですから、これから以降も当然のことながらいろんな疑問点が知事として出てくるんだと思うんですね。そこところはきちんと国が責任を持って対応していくということを逆に道民だけではなくて、知事に対しても行うべきだと思います。</p> <p>そして今、国が説明責任を負うと言うことを言っておりましたけれども、今回、岩宇4町村及び関係後志管内、それから北電の支社のあるところで説明会を開くのは北電だというふうに聞いてますけれども、ここに国が入って説明をするということで受け止めてよろしいんですか。</p> <p>(再々質問) じゃあ、確認させてください。北電のやる説明会の他に、国が責任を持って説明会をまたやるということで受け止めてよろしいんですね。</p> <p>分かりました。北電以外に国が責任を持って、改めて説明会を開くということで、それも岩宇、後志だけではなく、広範にやっていくということで、受け止めてさせていただきます。</p> <p>(六) 原発の安全性について 道は、「原発の安全性について、その追求に終わりはない」と、ずっとこの間お答えいただいています。つまり、道も原発は安全ではないと言う事を前提にしていると受け止めますが、これについてのお考えを伺います。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 北電が開催する説明会につきましては、事業者が独自に事業者として必要性等について説明する場として、開催するものであるというふうに理解をしております。</p> <p>(エネルギー政策担当課長) 国での説明などにおきましてですが、事業者が開催する説明会とは別に、当面は岩宇4町村及び後志管内における住民説明会の開催について検討・調整を進め、その他の地域での対応につきましても、検討を進めてまいります。</p> <p>(原子力安全対策担当局長) 原発の安全性についてであります。原子力規制委員会は、新規制基準に基づく適合性審査は、原子力施設の設置や運転等の可否を判断するものであり、これを満たすことで絶対的な安全性が確保できるわけではなく、原発の安全性については、その追求に終わりはないとの考えの下、常により高い安全レベルを目指し続けていく必要があるとしているところでございます。</p> <p>また、原発の安全性の確保については、国の規制責任と事業者の保安責任という基本的枠組みの中で行われているところであり、規制委には、今後、新たに得られる知見についても、いわゆるバックフィット制度により、継続的な安全向上を図って頂くとともに、北海道電力においては、様々なリスクを想定し、規制以上の安全レベルの達成を目指すなど、保安体制の充実に向け、不断に取り組んで頂くことが重要と考えております。</p>
<p>質 問 要 旨</p>	<p>答 弁 要 旨</p>

(再質問)

ということは、安全に向けて過渡的な状況にあると受け止めていいのですね。これからも安全を求めていくというのは、まだ安全な状況ではないから過渡的な状況だと受け止めていいですか。

局長が今おっしゃったことは、私が言ったことを認めているということでしょう。これからも不断に取り組んでいくということですから、今は安全ということは過渡期なのかなと。

(七) 地元同意の範囲について

政府は、同意について、道と泊村、岩内町、共和町、神恵内村の4町村といたしました。

一方、茨城県大井川知事は、実質的な事前了解をUPZ圏内の5自治体に拡大をいたしました。知事は、事前同意については、国が決めるものというふうこれまで発言をしておりますけれども、一見、同意範囲は国の専権事項というように受け止められますけれども、地元の様々な状況から、知事が範囲を拡大する事は可能です。しかもUPZ圏内には外国人観光客が多数滞在するニセコ町や倶知安町があります。当然、合意に関わる考え方を求める立場にあると私は思っております。

また、これも新聞報道ですけれども、知事周辺からは道としては立地4町村から広げるメリットはないという声が上がっており、範囲拡大を主張すれば、道の責任で厳しい意見集約を求められるためだと記載がされておりました。知事周辺としては、道として話されているということでもございました。知事周辺で、道としてということと言えるのは、ある程度の立場の方ではないかなというふうに思っております。範囲拡大を知事が判断しないのは、そういう道庁の空気があるのかどうなのかをお聞きします。

(原子力安全対策担当局長)

原発の安全性についてであります。原発の安全性の確保については、国の規制責任と事業者の保安責任という基本的枠組みの中で行われているところであり、規制委には、今後、新たに得られる知見についても、いわゆるバックフィット制度により、継続的な安全向上を図って頂くとともに、北電においては、様々なリスクを想定し、規制以上の安全レベルの達成を目指すなど、保安体制の充実に向け、不断に取り組んで頂くことが重要と考えております。

(エネルギー政策担当課長)

地元同意の範囲についてであります。再稼働に関する地元同意の範囲につきましては、さまざまなご意見があると承知をしております。道といたしましては、関係自治体の範囲も含め、具体的な手続きについては、国が明確にすべきと申し上げてきたところでございます。こうした中、経済産業大臣から、今般の理解要請については、道と立地自治体である泊村のほか、発電所建設予定地が選定される当初から、50年以上に渡って岩宇4町村一体で活動が行われ、その後も4町村で取組を進めてきたこと、また、その経緯も踏まえて岩宇4町村が同じ立場で事業者との協定を締結している状況、さらには立地自治体の意向など様々な地元の実情を総合的に勘案し、共和町、岩内町、神恵内村に対しても理解要請を行うとの説明がありました。

道といたしましては、先行県では、県及び立地自治体に理解要請が行われてきた中で、今回、国として、歴史的な経緯など様々な背景を踏まえた上で判断されたものと受け止めております。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(再質問) 本来であれば、これは立地県と立地自治体、というのが国のスタンスです。しかし、国はこの泊原発については、泊村だけではなくて、周辺の3町村も入れたわけです。これは例外として取り扱ったわけです。出来るわけです。茨城県もそういうふうにしておりました。従って、道がこの範囲を決めるということは可能はずです。既に国は基本の所を外して、その地域の状況によって同意を得る範囲を拡大をしてきているところがございます。</p> <p>そして、一方で時代が変化をしております。当時50年前の状況と今大きく変化しております。それはニセコ、倶知安にあれば富裕層、外国人の方々が来てコンドミニウムを含めて、大変な賑わいになっている、ということは当時は想定をしていなかったであろうというふうに思います。時代の変化とともに考え方を変えていく柔軟性があってしかるべきだというふうに思っていますが、それでも4町村に固執をするというその理由をお聞かせを願いたい。先ほど歴史的な経過と言いましたけれども、歴史は動いているということを意識しながらお答えをお願いします。</p> <p>【指摘】 道も知事も安全性について、他に丸投げをしている。規制委員会や北電やさらには政府に丸投げをしていて、自らの主体性を持って対応していくという感じが受け取れないんですね。先ほど申し上げましたけれども、岩宇4町村だけではなくて、後志管内にも、私たちの意見も聞かせて欲しい、というその声は皆さん受け止めているはずなんですね。しかし、そここのところは完全にスルーしちゃっているんですね。そういういろんな時代の流れによって様々なファクターが出てきて、求められることについて、道はその声を汲んでいくべきだというふうに思っています。今は、政府の方で4町村ということになりましたから、これ以上のことは言いませんけれども、本来は道が主体性を持って対応すべき課題だろうということは私の方から指摘させていただきます。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 地元同意の範囲についてであります、国では歴史的経緯など様々な背景を踏まえた上で、立地自治体である泊村の他、共和町、岩内町、神恵内村に対しても理解要請を行うこととしたと受け止めているところでございます。</p> <p>原発は安全性の確保が大前提でありまして、安全性や必要性については、エネルギー政策に責任を持つ国が丁寧に説明し、道民の皆様の理解と信頼を得ていくことが重要であると考えております。</p>
質 問 要 旨	答 弁 要 旨

(八) ラピダス社への電力供給との関係について

再稼働を求める方々からは、ラピダスやデータセンターの進出で、電力需要が多くなり、十分な電力を確保するために原発が必要だ。電気が不足するならば企業は進出しない。ということ再稼働の理由にしていますけれども、私たちは道内の電力は自然エネルギーで、これ、十分にまかないきれんと思っています。当然、進出するであろう企業分も含めてであります。

知事も電力が足りないから再稼働しろというロジックはおかしい。ラピダスは必要な電力量を確保出来る見込みで取組を進めており、原発再稼働を前提としている訳ではない。ラピダスと再稼働の判断は関係ないと語ったようでございます。

そうなれば、道庁内で企業誘致のため再稼働を推進しようとしているのは道職員、とりわけ幹部職員と言う事になるわけでございますけれども、経済を担当する部長は知事の言葉どおり、ラピダスと再稼働はリンクする問題なのかどうなのかお考えをお聞きしたいと思います。

ラピダスはですね、進出するときに、海外からの出資を求めることも含めて、再生可能エネルギーを主体としてやっていく。そして、自社にもその再生可能エネルギーの設備を設置をするという話をしておりました。

まさしくですね、新しいそういうIT関連のところは、化石燃料だとか原発だとかではなくて、再生可能エネルギー、ここの方向にシフトしていっているという状況ですから、必ずしも進出とそれから電力、再稼働がなければ進出できないということではないことは、知事も十分了解をしている、理解をしていると思いますので、一緒に様々な企業活動、経済活動を進める経済部も足並みをきちんと揃えていただきたいというふうに思います。

(経済部長)

道内の電力需要についてであります。昨年10月に武藤経済産業大臣がラピダス社の建設現場を視察した際、ラピダス工場の量産開始に伴って、北海道内の電力需要が増加しても、必要な供給力を確保できる見込みであって、電力の安定供給自体に支障はないと発言されており、原発の再稼働を前提としているものではないと理解しております。

道としては、原発は安全性の確保が大前提であり、安全性や必要性については、エネルギー政策に責任を持つ国が丁寧に説明し、道民の皆様の理解と信頼を得ていくことが重要であると考えており、その上で、泊発電所3号機の再稼働については、道としては、道議会や関係自治体、道民の皆様の声などを踏まえ、総合的に判断してまいります。

質 問 要 旨

答 弁 要 旨

(九) 説明会について

知事はですね、道として北電の説明会以外に道が主催する説明会を行う考えを示しました。北電はですね、電力の必要性、3号炉の安全性について主体的に説明するというのを想定しておりますけれども、道は、何を主体とした説明会にしようとするのかお聞きをしたいというふうに思います。

また、時期や説明対象は今後検討するようだけれども、説明会で出された道民の声をどのように集約するのかも問われます。どのような手法になるのかお聞きします。

先ほどもお話ししましたけれども、北電の説明会は当然3号炉の必要性と、そして3号炉が安全だということを説明するというふうに思っています。今のお答えですと、それにさらに加えて、例えば事故が起きたときの対応だとか様々なことについて説明をするということになるわけでございますから、そのことによって、それを加えることによってですね、道として、道民がどのような声があるのかということはどうやって受け止めていくかということは、これもまた難しい話になるだろうというふうに思っております。避難の説明をただで、どうするか判断してくれと、道民の皆さんはどう考えているかということを知るといっても、これもちょっといかがなものかというふうに思っています。当然、避難の話を読めるとすればですね、道民の多くの方々には、それは嫌だよと言うのは当然のことだと思っておりますので、その道が行う説明会の内容についてですね、もっとやっぱり精査をしていくべきだというふうに思っております。それを判断の材料とするのであれば、そのことを要請しておきたいというふうに思います。

(十) 知事の判断時期について

北電はですね、核燃料を搬入する新しい港と、そこから陸送で核燃料を輸送するための道路を建設する計画ですけれども、このことについて規制委は、我聞せずの立場となっております。

一方、知事は、再稼働と新港・取り付け道路は、原発と一体だと考えておられるのでしょうか。敷地外に建設される搬入方法の安全性にもですね、心を配っているようでございます。この工事は27年以降となるようですが、知事の懸念を考慮すれば、早い時期の判断にはならないというふうに思います。先ほどの茨城県東海第2原発も新潟県の柏崎・刈羽原発も未だに再稼働しておりません。

知事も、ご自身が納得しなければ判断されないでしょうから、十分な時間をかける必要があると思っておりますが、道としてのお考えをお聞きします。

(エネルギー政策担当課長)

説明会についてであります。道では、原発については、さまざまなご意見があると承知をしております。再稼働についても、これまで、経済団体や市民団体の方々などからさまざまなご意見やご要望をいただいております。

また、再稼働の判断に向けましては、先行県においては、住民の皆様を対象とし、原子力発電の再稼働の必要性だけではなく、原子力発電所の安全性や原子力災害時における緊急時の対応などを国や事業者が説明する場として住民説明会を開催しているものと承知をしております。

道としては、今後、こうした先行県の事例も参考にしながら、道議会でのご議論なども踏まえ、適切に対応してまいります。

(資源エネルギー局長)

再稼働の判断などについてでございますが、原発は安全性の確保が大前提であり、安全性や必要性については、エネルギー政策に責任を持つ国が丁寧に説明し、道民の皆様の理解と信頼を得ていくことが重要でございます。

その上で、道といたしましては、道議会や関係自治体、道民の皆様などの声を踏まえ、総合的に判断してまいります。

なお、燃料等の輸送にあたりましては、原子炉等規制法など関係法令に基づき、事業者が適切に対応するとともに、関係省庁全体で安全性を確認するものと承知しており、先日、経済産業大臣からも、その旨お話があったところでございます。

質 問 要 旨

答 弁 要 旨

(十一) 電気料金の値下げについて

これまでですね、道民は全国一高い電気料金を支払ってまいりました。北電の斉藤社長はですね、再稼働後に料金の値下げをするということを明言しておりますけれども、他の電力会社の例ではですね、1ないし3パーセント程度という事でございます。物価高騰で道民生活が逼迫している中で、知事は、電気料金の値上げは、道民の関心の高い事項だと思うので注視したい、と話しているようです。当然、道民の関心の高い事項について知事が着目するのは当たり前のことだといっていると思います。

道民は、これまで3度、値上げを押しつけられてきましたけれども、数パーセントの値下げではですね、決して納得しないというふうに思います。道民生活の観点から道の見解をお聞きしたいと思います。

(再質問)

北電はですね、この間、経常収支がずっと黒字できております。それも数百億円、さらにですね、株主配当含めて、そして役員報酬も含めて上げてきており、ということであればですね、まずそれを道民のほうに還元をしないのかということでございます。当然のことながら、これからの経済状況を見たりですね、道民生活を考えていけば、1パーセントとか3パーセント程度という話にはならんだろう、と思っています。少なくとも二桁程度ですね、値下げが必要だというふうに思っておりますので、道もですね、そういう道民生活や経済活動も含めて、当然そういうことをですね、北電に求めていくべきだと思いますけれども、そのことについてお聞きしたい。

注視するんじゃなくて要請をしていただきたいと言っているんですよ私は。するべきだと思ってます。電気代3回も上がってるでしょ。何十パーセントずつ。企業もそうですよ。払えない状況です、下げてほしいって。下げないんだったら少なくともですね、なんとか3号炉動かしてもっと下げる率高くしてってこんな感じになってるわけですね。

ですから、電気料金の値下げは、関心事項なんです。3号炉の再稼働も含めての、非常に関心事項であるわけです。道がですね、道民の生活や経済活動を考えていくとすれば、少なくとも道が中心になって、経済部が中心になってですね、北電にですね、大幅な値下げの要求をすべきだと思うんですよ。ぜひですね、そのことを検討していただきたい。そのことを要請しておきたいというふうに思います。

(資源エネルギー局長)

電気料金の値下げについてでございますが、北電の電気料金は、全国的にも高い水準であり、道民生活や道内経済に大きな影響を与えている中、北電は、泊発電所の再稼働に伴う電気料金の値下げについて、一定の前提のもとで試算し、2025年中に示すことができるよう検討を進めているものと認識をしております。

電気料金につきましては、エネルギー価格が高騰している中で、道民の皆様も関心が高く、値下げの考えについては、北電が道民の皆様に対し、丁寧に説明していくことが重要と考えており、引き続き、北電の動向を注視してまいります。

(資源エネルギー局長)

電気料金の値下げについてでございますが、電気料金につきましては、エネルギー価格が高騰している中で、道民の皆様も関心が高く、値下げの考えについては、北電が道民の皆様に対し、丁寧に説明していくことが重要だと考えており、引き続き、北電の動向を注視してまいります。

質 問 要 旨

答 弁 要 旨

(十二) 北海道の電力構成について

北電はですね、今後の発電比率について、原発を35年度までに6から7割に引き上げる方針だそうです。しかし、資源エネルギー庁が出したですね、2040年度におけるエネルギー需給の見通しでは、原子力を2割程度としております。

現在、再生可能エネルギーの発電比率は道内で4割を超えてるわけでございます、今後もこの傾向は増えていくものというふうに想定をしております、北海道の電力構成についての道の見解をお聞きしたいと思います。

グループ内ですね、比率だということですが、北電もですね、最近は再生可能エネルギーの方ですね、発電に少し注力している状況ですから、端的にですね、原発による発電量を増やすということではなくて、今の状況、世界の流れからすればですね、そちらの再生可能エネルギーの方にシフトしていくということが電力事業者としての当然のですね、進め方だというふうに思っておりますので。ぜひですね、グループ内であろうがなかろうがですね、原発に対する発電の容量を高めていくということではなくて、少なくともですね、皆さんが安心できる再生可能エネルギーの方にですね、シフトするべきだと、私は思っております。

(十三) プルサーマル発電について

今回、プルサーマル発電について言及されました。北電はプルサーマル発電について、この間も道議会で連合審査を開催するなど大きな問題となっておりますけれども、その議論が再燃することになると私は思います。この時の議論について、道の認識をお聞きます。

(エネルギー政策担当課長)

電源構成についてであります、北電によりますと、ほくでんグループ経営ビジョン2035では、2035年における原子力発電の比率を6割から7割とする方針をしておりますが、これは、グループの発電部門におけます、電源構成を示したものであり、北海道全体では、原子力の割合は3割程度になるという見込みを示していると承知をしているところでございます。

国のエネルギー基本計画におきましては、全国規模での広域連系系統の形成を進め、電力の安定供給に必要な電源は、電力の広域的な運用と市場を通じて、地域を超えて効率的に確保していくと示しているところでございます。

こうした観点から、道としては、電源構成については、国際的な温室効果ガス削減の取組動向や、海外からの安定的な資源の確保なども踏まえ、国全体で適切に設定されるべきものと認識をしております。

(環境安全担当課長)

プルサーマル計画についてでございますが、平成20年4月、北電から道及び岩宇4町村に対し、泊発電所3号機におけるプルサーマル計画に関して、安全協定に基づく事前協議の申し入れがあり、道及び4町村では、調査・検討を行い、議会でのご議論を踏まえ、平成21年3月に、北電に対し、事前了解の回答をしたところです。

北電は、その後、平成22年11月に、国からプルサーマル等に関する原子炉設置変更許可を受けましたが、平成23年3月に東日本大震災が発生し、同年10月、原子力を取り巻く情勢変化や、プルサーマル計画の検討過程における不適切な行為を踏まえ、今一度立ち止まって整理することとし、同年12月、道は北電に対し、プルサーマル計画に係る手続きについては、慎重に対応いただきたい旨申し入れておりました。

北電は、この度、泊発電所3号機の設置変更許可を受けたところですが、再稼働にあたっては、当面の間、ウラン燃料のみを装荷するとの考えを示しており、プルサーマル計画については、改めて地域の皆様にご丁寧に説明を行うなど慎重に進めるとしております。

また、知事からも、地域への説明から相当の期間が経過していることから、改めて丁寧に地域への説明を行うなど慎重に対応いただきたい旨、申し入れたところでございます。

質 問 要 旨

答 弁 要 旨

使用済み核燃料は、再処理は今国内でできないから、イギリスやフランスに持って行って、プルトニウムに変えてくるということですね。そのプルトニウムがどんどん溜まって行って、対応しきれなくなっていく、プルトニウムは核兵器の燃料になるわけですから、なんとか対応しなきゃならないということなのですけれども、そういうことをせずに、使用済み核燃料を最終処分していくという方向に転換をしてもいいと、プルトニウムはこれから増えていかないということになるわけですね。

先ほども話ありましたけれども、北電がプルトニウムのことを口に出す、これは頭出しをしたということをや北電は思っているのだろう。しかし、そうはいかないわけですね。これまでの議論経過からすると、道も慎重にやってほしいという思いがあるわけですから、当然のことながら、今回のそういう頭出しをして、発言をしたことについて、慎重な発言をしてもらわないと困るということをや道から北電に言うべきことは言う。そのことが必要なのではないのかなと思っておりますので、これからどう動いていくか、私たちが注視していかなければならないと思っておりますけれども、道としての立場を明らかにしていただきたいと思っております。

(十六) ドローン対応について

玄海原発上空にドローンが侵入したことが報じられました。これまで、航空機やミサイルなどのテロ行為に対する対応については、十分かどうかは別にして対応は行われている様でございますけれども、原発真上からの攻撃については全く無防備だということが明らかになりました。ロシア・ウクライナ戦争で、ドローンに爆弾を抱えさせ、目標の真上から投下する映像がテレビで映し出されておりました。

この状況から、泊1号炉から3号炉まで、同様の事態が生じることを前提に、監視体制の整備や飛行を阻害する電波を発信する等の防護体制について、政府や北電にどのような対応を求めるのかお聞きしたいと思います。

(環境安全担当課長)

泊発電所におけるドローンへの対応についてでございますが、小型無人機等飛行禁止法では、原子力事業所など重要施設及びその周囲おおむね300mの周辺地域の上空におけるドローンやラジコン飛行機等の飛行を原則禁止としており、北海道電力では、発電所周辺に看板を設置するなど飛行禁止であることを周知しております。

また、発電所構内は警備員や監視カメラにより24時間体制で監視を行っており、警備員がドローンを認知した場合、発電所に常駐している道警の警備部隊及び岩内警察署に連絡し、連携して必要な措置を講ずることとしており、適切に対応頂きたいと考えております。

道といたしましては、原子力発電関係団体協議会を通じて、国に対し、航空機落下のリスク低減及びテロの未然防止のため、国が責任を持って取り組むことなど、原子力防災体制の確立について、引き続き、要請してまいります。

質 問 要 旨

答 弁 要 旨

九州の玄海原発も同じように警察が常駐をして、監視体制を取っていたと。しかし、そこにドローンが来てしまったということなのですね。ですから、単純に警戒をしているだけでは駄目で、それを見つけてですね、警察や政府の方にこういうことがありましたよと言っているだけでも駄目なのです。従って、そこに近づいたら、電波でこれを近づけないようにしていただくとか、様々な対応をとっていかなければならないと。これは全国にある原発に対する、これは必須のですね、対応だと思っております。従ってですね、先ほど全国知事会も含めてそういうことを要請しているということですが、さらにそれでもって現実的にそういうことが起きたということですね、改めた問題として捉えていただいて、さらにですね、北電や、それから国の方にそのことを求めていただきたいと思います。弛まぬ発言をですね、お願いをしたいというふうに思います。

様々な質問をさせていただきましたが、私は3号炉の再稼働は安全と表裏一体であると思っております。引き離すことはできない。3号炉を動かすためには道民の皆様に対する安全が必要だということです。

ですが、残念ながら様々な議会内の取り決めごとも含めて、避難の問題などはこの場でお話しすることができないということになります。今後、私も質問いたしましたけれども、具体的なこととしてどんどん様々なことが動き始めていくということになるわけです。

その中でも再稼働と安全は表裏一体、住民の皆様の声も当然のこと、議会の声も重視したいということがありますから、様々なことを一つの場で話ができるようなことにしていかないと、あっちではこの課題、こっちではこの課題ということではなかなかこの課題は道民を二分する話ですから、そういう形で十分に審議を尽くせる場が必要であるだろうと思っております。従って、委員長には大変申し訳ありませんが、そういう場をこれからどうするかということも含めて御検討いただきたいということをお願いしまして、私の質問を終わります。

質 問 要 旨

了 答 弁 要 旨

(村田委員)

高橋委員から別の場で議論できるようなものと委員長に話したのですけれども、この特別委員会だけで決められる話ではないので、そうしたことを進める場所というのは、例えば政審連絡会議とか議運とか幹事長会議や会長会議とか全体としての組織があるものですから、そういう中で検討いただきながら、この再稼働問題はいずれ近いうちにいろんな話になってくると思うので、まずそれぞれの委員会で議論、審議されたことをどこかでまとめたことができるような、今の高橋先生の言うようなことも勘案しながら、議会全体として話題提供していくということが必要なのかなと思ってますので、そういう配慮の中で進めていく、これは各派に関係しますので、そのことをお伝えさせていただきます。

(船橋委員長)

ただいま高橋委員と村田委員からお話いただいた件に関しましては、しっかりと後日理事会の中で協議させていただき、しかるべく対応を取らせていただくことを私がこの場でお約束させていただきます。